Ⅳ　（控除）国庫納付額	―百万円
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	75,407百万円

国立大学法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算している。

（キャッシュ・フロー）

（注１）　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	72,934百万円
期末資金残高	72,934百万円

（注２）　重要な非資金取引

⑴　寄附受による資産の増加	5,647百万円
⑵　ファイナンス・リースによる資産の増加	1,892百万円
⑶　国立大学法人等債償還引当特定資産による金銭信託の取得	1,400百万円

（注３）　預り金については決算日における残高をもって計上しております。

（減損会計関係）

減損会計の適用については、以下のとおりであります。

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産に関する事項

⑴　使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：百万円）

使用しないという決定を行った固定資産	用　途	種　　類	場　　所	帳簿価額
外来・中診棟	診療	建物 建物附属設備 構築物	吹田市山田丘	2,461
微研南館	研究	建物 建物附属設備 構築物	吹田市山田丘	13
微研感染症共同実験室	研究	建物 建物附属設備 構築物	吹田市山田丘	21

⑵　使用しなくなる日

使用しないという決定を行った固定資産	使用しなくなる日
外来・中診棟	未定
微研南館	令和９年７月（予定）
微研感染症共同実験室	令和９年７月（予定）

⑶　使用しないという決定を行った経緯及び理由

外来・中診棟については、統合診療棟の新営に伴い診療機能の大部分を統合診療棟へ移転するとともに、使用が想定されていない部分については取り壊しを予定しております。

微研南館、微研感染症共同実験室については、取り壊しを予定しており、取り壊し後は駐車場としての利用を予定しております。

⑷　回収可能サービス価額及び減損額の見込額

（単位：百万円）

使用しないという決定を行った固定資産	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損見込額
外来・中診棟（注１）	2,461	1,397	1,064
微研南館（注２）	11	0	11
微研感染症共同実験室（注２）	17	0	17

（注１）　使用しなくなる日における帳簿価額は、使用しなくなる日が未定であることから、当期末時点での簿価を記載しております。将来的に取り壊しを予定しており、売却の見込みがないことから、使用価値相当額により回収可能サービス価額を測定しております。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合（57％）を乗じて算出しております。

（注２）　使用しなくなる日における帳簿価額は、令和９年７月時点での簿価を記載しております。将来的に取り壊しを予定しており、売却の見込みがないことから、使用価値相当額（備忘価額）により回収可能サービス価額を測定しております。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合（０％）を乗じて算出しております。

（落雷関連）

令和６年９月12日に発生した落雷による主な影響は、以下のとおりであります。

１．令和７年度当初予算の措置による災害復旧事業

落雷により被災した教育研究用施設・設備の復旧に充てるため措置された令和７年度当初予算「施設整備費補助金」の実施状況は次のとおりであります。

施設整備費　交付額　14百万円、当期振替額　14百万円、期末残高　―百万円

２．災害損失

損益計算書の臨時損失に計上されている災害損失は、落雷によるものであり、その内訳は以下のとおりであります。

建物等施設の原状回復に要した修繕費　1百万円

（重要な債務負担行為）

１．ＰＦＩ事業

（単位：百万円）

契　約　内　容	契　約　相　手　先	契　約　年　月	未検収金額
大阪大学グローバルビレッジ施設整備運営事業	ＰＦＩ阪大グローバルビレッジ津雲台株式会社	平成29年８月 令和３年１月（覚書） 令和３年７月（覚書）	4,644

ＰＦＩ事業については、割賦金利、維持管理費相当額及び運営費相当額等を記載しております。

２．工事請負契約

（単位：百万円）

契　約　内　容	契　約　相　手　先	契　約　年　月	未検収金額
大阪大学（豊中）豊中アゴラ（仮称）整備事業	鴻池組・北陸電気工事・教育施設研究所特定建設工事共同企業体	令和７年６月	10,535